

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-13-2)

施策名	国際協力の推進				部局名	大臣官房国際課		作成責任者	氷見谷 直紀		
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に予定		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版) 具体的施策2. 受注獲得に向けた戦略的取組(3) ソフトインフラ 等				
	911,670 (863,054)		886,855								
達成目標1	教育分野における地域協力の強化を目的として、我が国とASEAN諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。					目標設定の 考え方・根拠		我が国とASEAN 諸国をはじめとする新興諸国等との間で教育分野における協力・交流を一層進めることが必要である。また、教育分野における国際協力の一層の推進のため、新興諸国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図り、日本型教育の海外展開モデルを形成することは重要である。			
測定指標	基準値	実績					目標	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	【測定指標及び目標の設定根拠】 ・持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)(以下「ESD」)に関する優秀な事例を表彰することで、域内のESDの取組を促進し普及するため、優良な実践例を表彰することでESDの取組を推進する。この観点から、SEAMEO加盟全11か国からの応募を達成し、かつ過去3年間の国別応募件数の平均値を上回ることを数値目標として設定した。 【出典】: SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)			
①ESD Awardへの応募件数	69	90	43	56	94	78	80				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。日本型教育の海外展開は日本の教育の国際化の促進につながり、日本側の教育事業への参加人数は、日本の教育の国際化における指標となる。既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。 目標値は、日本人留学生数の推移(独立行政法人日本学生支援機構)、学生・教員の受入及び派遣(国立高等専門学校)を参考に算出。なお、外部有識者点検での指摘を受け、これまでの成果を長期的観点から顕在化させるような成果指標の設定等に留意しつつ、当該事業によって得られた知見をもとに、次年度からの事業の構築に取り組む予定。 【出典】独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」			
②海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	249	—	249	3,362	6,121	5,711	3,856				
	年度ごとの 目標値	—	—	2,287	2,810	3,452	—				

測定指標	基準値						目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
③海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	1,864	—	1,864	15,134	20,922	25,681	20,279	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等の日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 ・日本型教育の海外展開は海外における親日層の拡大につながり、相手国側の教育事業への参加人数は、親日層の拡大における指標となる。 ・既にモデル化している高等専門教育の海外展開と同程度の質・量を伴ったモデルを形成することを目標としている。 ・目標値は、日本人留学生数の推移（独立行政法人日本学生支援機構）、学生・教員の受入及び派遣（国立高等専門学校）を参考に算出。なお、外部有識者点検での指摘を受け、これまでの成果を長期的観点から顕在化させるような成果指標の設定等に留意しつつ、当該事業によって得られた知見をもとに、次年度からの事業の構築に取り組む予定。 <p>【出典】独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」</p>	
	年度ごとの目標値	—	—	17,457	18,398	19,389			
達成手段 (開始年度)			令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
東アジア関係諸機関との連携強化 (平成23年度)			6.7 (5.1)		6.7		①	0416	—
日本型教育の海外展開 (平成28年度)			71.2 (68.8)		72.4		②③	0417	—
昨年度事前分析表からの変更点									

達成目標2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集及び発信等を行う。		目標設定の考え方・根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。
測定指標	基準値	—		
①OECD/生徒の学習到達度調査（PISA）において得られたデータの活用	実績	H28年度	文科省も協力の下、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について生徒の学習到達度を国際比較したOECD/PISA2015の報告書を刊行 学習指導要領改訂、「第3次教育振興基本計画」をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データの一つとして活用	
		H29年度	文科省も協力の下、生徒の学習到達度を国際比較したOECD/PISA2015の報告書（「生徒のwell-being」及び「協同問題解決能力調査」）を刊行 「第3期教育振興基本計画」をはじめ初等中等教育政策を議論する際の参考データの一つとして活用	
		H30年度	読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について生徒の学習到達度を国際比較するOECD/PISA2018調査を実施。また、過去の調査結果について、初等中等教育政策を議論する際の参考データの一つとして活用（例：中教審「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月25日）にも引用されている）	
		R1年度	文科省も協力の下、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について生徒の学習到達度を国際比較したOECD/PISA2018の報告書（『生きるための知識と技能7 OECD生徒の学習到達度調査(PISA)——2018年調査国際結果報告書』）を刊行。 また、第124回中央教育審議会初等中等教育分科会（令和元年12月13日）の会議資料としてPISA2018の結果を活用。	
	目標	毎年度	今後の我が国教育施策推進に効果的に活用すべく、引き続きOECD/PISA2022の実施と報告書の刊行を行う 初等中等教育政策を議論する際の参考データの一つとして活用	
測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		【測定指標及び目標の設定根拠】 ・最新の調査結果を今後の我が国の教育施策推進に効果的に活用すべく、迅速な日本語資料の作成と設定。 【出典】 ：文部科学省調べ		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	開催年度	
②OECD／Japan セミナーのアンケートで「参考になった」と回答した者の比率	—	—	—	94%	93%	100.0%	100%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>当該施策における文部科学省の役割は、教育分野における国際協力及びそれによって得られた情報の普及を推進し、我が国及び諸外国の教育政策立案等に寄与することであることを踏まえ、OECD加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者の時代の変化に即応した教育の在り方についての議論を通して、参加者にとって有益な情報を提供できているかどうか測るための指標をこれまでの実績を勘案して設定。</p> <p>(28年度は、G7 教育大臣会合にOECDからの代表が参加し、OECD教育事業の成果等が共有されるなどOECD／Japan セミナーに代わる国際会議の開催により目標が達成されたため、セミナーは次年度に開催することとした。)</p> <p>【参考】各年度の参加人数】平成27年度約230名、H29年度389名、H30年度276名、R1年度302名。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	90%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
③日本・国際連合大学共同研究事業における大学院プログラムでの養成学生数	—	11	9	8	9	12	10	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>当該施策における文部科学省の役割は、地球規模課題に取り組む国際連合大学に、ホスト国として学術協力を推進することにより、世界的なアジェンダをめぐる我が国のプレゼンス向上を図るとともに、地球規模課題の解決のための国際協働に貢献することであることを踏まえ、本事業の実施によって地球規模課題に関する国際的な取組に貢献し得る人材を養成することができているかを測るためこれまでの実績を勘案して設定。</p> <p>R2年度の目標値については、新型コロナウイルス感染症により、学生の出入国が制限されること等による影響を考慮し、10名とする。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
④日本ユネスコ国内委員会ホームページへのアクセス数	42623	19792	17450	23156	27044	42623	46885	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>当該施策における文部科学省の役割は、国内のユネスコ活動に関する情報の普及を促進し、我が国及び諸外国の政策立案等に寄与することであることを踏まえ、国内のユネスコ活動全般に関する情報発信を担っている日本ユネスコ国内委員会のホームページが閲覧されているかを測るための指標をこれまでの実績を勘案して設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
OECD/CERI 分担金 (平成7年度)	45.5 (45.5)	43.6	②	0412	—
日本・OECD 事業協力信託基金拠出金 (平成9年度)	94.4 (94.1)	88.7	①	0413	—
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金 (平成7年度)	144 (144)	144	③	0414	—
国際機関における事業への参加 (平成23年度)	8.3 (6.9)	8.4	②	0415	—
日本ユネスコ国内委員会運営 (昭和27年度)	12 (7)	12	④	0418	—
ユネスコ会議関係共通経費 (昭和27年度)	16 (10)	18	④	0419	—
ユネスコ事業への協力 (平成23年度)	200 (200)	200	④	0420	—
ユネスコ国内委員会の連携強化 (昭和40年度)	2.5 (0.1)	2.4	④	0422	—
ユネスコ技術援助専門家の派遣 (昭和48年度)	20 (20)	20	④	0423	—
国際成人力調査 (平成21年度)	71 (69)	64	①②	0426	—
教員・学習に関する国際調査等 (平成23年度)	40.2 (28)	32.4	①②④	0427	—
国際幼児教育・保育従事者調査等 (平成28年度)	11.2 (5.9)	11.3	①②④	0428	—
SDG s 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業 (令和元年度)	54.3 (49)	50.3	④	0424	—
日本ユネスコ国内委員会 (昭和27年度)	—	—	④	—	ユネスコ憲章第7条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。
ユネスコ未来共創プラットフォーム事業 (令和2年度)	—	112.40	④	新2-0031	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標「②OECD／Japan セミナーの参加者数」を削除し、新たに測定指標「③日本・国際連合大学共同研究事業における大学院プログラムでの養成学生数」及び「④日本ユネスコ国内委員会ホームページへのアクセス数」を追加。 達成手段に令和2年度新規事業を追加。				